

簿記・会計

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和3年度大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）(2)が実施された。共通テストは、受験者の高等学校段階における基礎的な学習の達成度を判定するという役割で問題作成されており、大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、知識の理解の質を問う問題や、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題が重視される。また、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定が重視される。

このようなことを踏まえ、「簿記・会計」の内容・範囲、難易度や分量、表現及び形式、また、センター試験からの要望や意見への対応等を含めて、次のような観点から分析・検討を行う。

- ・ 高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に準拠し、学習指導要領解説（以下「解説」という。）並びに教科書に則した「簿記」「財務会計Ⅰ」の内容・範囲であるか。また、内容が特定の分野・領域に偏っていないか。
- ・ 知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解く問題が含まれており、バランスの取れた出題となっているか。
- ・ 個々の問題の難易度、設問の方法・表現が適切であるか。また、全体が60分の問題として適切であるか。
- ・ 学習の過程を意識した場面設定がなされた問題が含まれており、科目の本質に照らし適切であるか。
- ・ 個々の問題の形式・配点が適切であるか。また、資料等が特定の教科書に偏っていないか。
- ・ 共通テストの目的が達成できるような問題であるか。
- ・ 過去の問題（センター試験）に対する意見・要望が生かされているか。

2 試験問題の範囲・構成等

今回の出題内容は、全ての問題において学習指導要領・解説の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、学習指導要領の目標に沿って、簿記・会計の基本的な仕組みの総合的な理解度を見ることのできる問題となっている。令和3年度共通テスト(2)「簿記・会計」の内容と配点、学習指導要領との関連を整理すれば、〈資料〉のとおりである。

〈資料〉共通テスト(2)の出題内容等一覧

第1問 (配点40)

設問(配点)	出題内容	学習指導要領との関連
A (20) 問1 (2) 問2 (12) 問3 (2) 問4 (2) 問5 (2)	○先生と生徒の会話文形式の問題 ・商品売買における取引先の名称(仕入先・得意先) ・売上総利益の算出方法 ・損益計算書の役割 ・株式会社(経営者)の会計責任 ・財務会計の利害調整機能 ・簿記上の取引 ・企業会計原則(一般原則) ・当期純利益を変動させる要因	簿記 (1)簿記の基礎 ア簿記の概要 ウ収益・費用と損益計算書 エ簿記一巡の手続 (2)取引の処理 イ商品売買 財務会計 I (1)財務会計の基礎 ア企業会計の意義と役割 イ財務会計の機能 ウ会計法規と会計基準
B (8) 問1 (2) 問2 (4) 問3 (2)	○個人企業の資本金勘定(連続した2期間)を完成させる問題 ○簿記の前提条件に関する問題	簿記 (1)簿記の基礎 ア簿記の概要 (2)取引の処理 オ個人企業の純資産と税
C (12) 問1 (8) 問2 (2) 問3 (2)	○3分法および分記法による商品売買取引の記録(勘定記入)から金額・取引内容を答える問題	簿記 (2)取引の処理 イ商品売買

第2問 (配点30)

問1 (4) 問2 (20) 問3 (6)	○複合仕訳帳制度を採用している株式会社の記録(普通仕訳帳・現金出納帳・仕入帳・売上帳・総勘定元帳・買掛金元帳・商品有高帳)および普通仕訳帳に記帳する取引から数量・金額・勘定科目・元丁番号を答える問題	簿記 (5)会計帳簿と帳簿組織 ア会計帳簿 ウ仕訳帳の分割 財務会計 I (1)財務会計の基礎
-----------------------------	---	--

第3問 (配点30)

問1 (22) 問2 (4) 問3 (2) 問4 (2)	○個人企業における残高試算表, 期中取引および決算整理事項等から損益計算書・貸借対照表の表示科目・金額を答える問題 ○仕訳帳を行う開始記入の金額および再振替仕訳を答える問題	簿記 (1)簿記の基礎 エ簿記一巡の手続 (3)決算 ア決算整理 イ財務諸表の作成
---------------------------------------	---	---

3 試験問題の内容・分量・程度・表現等

全体的な難易度は、共通テスト(1)の問題と比較するとやや易しいように思われる。第1問は、設問A・B・Cのいずれも「簿記」・「財務会計I」の基礎・基本を問う問題で構成されており比較的容易に解答できるものが多かった。第2問は、複合仕訳帳制度における各種帳簿(普通仕訳帳・現金出納帳・仕入帳・売上帳・総勘定元帳・買掛金元帳・商品有高帳)間の関連を問う問題であり、複合仕訳帳制度の仕組みやその記帳法に関する総合的な理解が求められた。第3問は、個人企業における期中取引と決算整理、財務諸表の作成、開始記入と再振替仕訳を問う問題であり、基礎的な内容から応用的な内容までを網羅した良問である。全体を通して基礎・基本を問う問題と思考力・判断力等を問う問題がバランス良く出題されている。受験者には「簿記・会計」の仕組みの総合的理解が求められ、学習の到達度を測る問題として適切である。設問文や形式は明瞭簡潔で無駄や不足はなく、文章表現や漢字表記も難解にならないように配慮されている。分量も試験時間相応で、ページ配置も読み取りやすく適切である。また、配点についても全てが2点問題で統一されており、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないよう配慮されている。センター試験からの意

見・要望が生かされており、今後も引き続きこのような配慮をお願いしたい。

第1問 Aは、先生と生徒の会話文形式の問題である。センター試験から見ても初めての出題形式であると思われるが、文章も簡潔で読み取りやすく、内容も基本的なもので、初めての出題形式による戸惑いはなかったと思われる。問1から問3は、商品売買や企業会計の役割、財務会計の機能、簿記上の取引に関する問題である。いずれも簿記・会計の基本的な内容で比較的解答しやすかったと思われる。ただ、問2の「キ」は、公認会計士の監査証明についてである。教科書によっては、公認会計士の業務について触れていないものもあるため、解答に悩んだ受験者もいたのではないだろうか。しかし、「簿記・会計」を学ぶうえで、税理士・公認会計士に関する基本的役割等については理解しておくべきことであり、特に共通テストの簿記・会計受験者の多くが経済・経営分野を志願している受験者であろうことから、当然の知識として知っておくべきことであろう。また、問5では、会社と利害関係者との対立の要因として当期純利益の大小を挙げ、当期純利益が変動する具体例を選択させている。しかし、これらの内容が対立の要因となるものなのかは疑問であり、この問いにおける具体例としてはなじまないように感じる。ここでの出題意図は、単純に当期純利益の変動要因となるものはどれかということであろうが、せっかくの会話文形式であるため、単なる前置きではなく、会話文と、よりつながる内容が望ましかったのではないだろうか。一方、問4は企業会計原則一般原則の「明りょ性の原則」及び「単一性の原則」についてであるが、それぞれの原則の内容を文章で明示し、正誤の組合せとして正しいものを選べという問いの形式は、普段見慣れたものではなく、用語の正しい理解と思考力が試される良問であった。

Bは、資本金勘定の2期間にわたる記帳を問うものである。問1・問2については、「資料2」を順番に埋めていくことで比較的容易に解答できたと思われる。ただ、問3の個人事業主の所得税が租税公課で処理できない理由を、簿記の前提条件である会計単位と結び付けた出題は、初めて目にするものと思われる。簿記の前提条件は簿記を学習する上で最も基本となる内容であり、受験者の思考力を問う良問であった。授業でもおろそかにしがちな内容であるが、検定試験の内容に終始することなく、思考力・判断力・表現力等を育む、きめの細かい指導の必要性を感じる問題であった。

Cは、商品売買における3分法と分記法の記帳方法の比較である。問1は、3分法と分記法それぞれの記帳方法の違いを理解していれば解答は難しくない。問2は、商品売買益勘定への記入はあるが、商品勘定への記入がないことから売上値引きと判断する。分記法における値引きと返品は、教科書では触れられていない内容ではあるが、分記法の仕組みを理解していれば、解答を導けるものであり、思考力が試される良問であった。問3は、商品売買益勘定の借方残高が売上総利益であることを理解しているかを問うものであるが、冒頭の会話文の中でも売上総利益の求め方について触れており、これもヒントにつながったのではないだろうか。

第2問 複合仕訳帳制度を採用する株式会社における各種帳簿（普通仕訳帳・現金出納帳・仕入帳・売上帳・総勘定元帳・買掛金元帳・商品有高帳）間の関連を問う問題である。複合仕訳帳制度が株式会社で出題されることは珍しく、受験者には多少の戸惑いがあったかもしれないが、このことが解答に影響したとは考えにくい。「資料1」は、普通仕訳帳とそこに記帳される全ての取引である。取引の内容は、株式及び社債の発行、備品の購入、為替手形の振り出しであり、難易度は高くないため、比較的簡単に普通仕訳帳の空欄を埋めていくことができたと思われる。「資料2」から「資料5」の内容も日付や相手勘定科目、商店名から他の帳簿とのつながりがすぐに判断でき、複雑な計算もないため、比較的解答しやすかったのではないだろうか。ただ、問3の「ウ・ス・タ」については、元丁欄の記入内容を答えさせる問題であるが、元丁欄は普

通仕訳帳と特殊仕訳帳の役割や他の帳簿とのつながりが理解できていない受験者は正しく解答できない問題である。平成31年度センター試験の高等学校教科担当教員からの指摘にもあるが、元丁欄の記入で6点配点は、やや大きいように感じる。なお、**資料5**の商品有高帳の**ハ**については、4月2日の残高欄が正しく埋められていることに加え、さらに買掛金元帳の記録から仕入帳の4月5日の仕入数量を求め、それを商品有高帳の受入欄に当てはめて求める。多少手間は掛かるが、移動平均法でも計算が複雑にならないように工夫されており、電卓を使用できない試験に対する配慮が感じられた。各資料の配置も見開き2ページずつの計4ページに収まっており、読み取りやすく解答しやすかったと思う。今後もこのような配慮をお願いしたい。しかし、今回、**資料4**の買掛金元帳について仕入返品から仕入値引きへの問題訂正があったことは、大変残念である。問題の訂正は受験者の精神状態にも影響するため、間違いのない問題作成をお願いしたい。

第3問 個人企業の決算の問題である。12月23日までの残高試算表に、24日から31日までの期中取引を追加したうえで決算整理を行い、損益計算書及び貸借対照表を作成する。**資料2**の期中取引、**資料3**の決算整理事項等を順番どおりに仕訳していくことで、受験者は落ち着いて解答することができたのではないだろうか。文章表現も簡潔で適切であり、ページ配置についても、合計5ページにまたがってはいるが、問題を解く際には、見開き2ページずつの計4ページで内容が読み取れるようになっており、読み取りやすさが確保されていた。

資料2では、所得税預り金、荷為替手形、未着商品売買、手形の割引など五つの取引が出題されている。分量はやや多いと感じたが、**資料2**のみで得点できるものが10点分あり、分量相応の点数配分である。ただ、26日の貨物引換証の売り渡しと、31日の船荷証券と引き換えでの商品受け取りについては、ともに仕入勘定への振替処理が必要であり、期首・期末商品棚卸高の加算・減算と合わせると売上原価の計算に手間が掛かる。また、5つの取引中に未着商品売買関連の取引が三つもあることは、やはり多いように感じる。電卓が使用できない試験であることへの配慮も含め、最低一つは未着商品売買以外の取引への変更が望ましかったのではないだろうか。**資料3**は、難易度・分量ともに適切であったと思われる。なお、(1)及び(6)の決算整理事項には、金額の推定が含まれる。どちらも残高試算表と損益計算書・貸借対照表に記載された金額とを比較することで、すぐに金額が判明するため難易度は高くないが、逆算の思考が問われる良問である。

問1・問2については、**資料1**から**資料3**の内容から比較的スムーズに解答できるものが多かった。問3は、仕訳帳への開始記入についてであるが、貸借対照表の合計額¥3,385をそのまま解答した受験者が多かったのではないだろうか。貸倒引当金及び減価償却累計額は本来貸方に残高のある科目であるため、貸借対照表の合計額にこの金額を加算しなければならないが、このことに気付くのは容易ではない。思考力・判断力・表現力等を育む、きめの細かい指導の必要性を感じる良問であった。また、問4は、再振替仕訳を問う良問ではあるが、**資料3**の(7)も再振替仕訳を理解していないと解けない決算整理事項であるため、論点が重なっていると思われる。この問いにより第3問が5ページにわたっていることを考えると、より検討が必要であったのではないだろうか。

設問全体としては、比較的解答しやすいものが多く、思考力を要するものもバランス良く配分されており、受験者の思考力・判断力・表現力等を問うことのできる良問であったと思う。

4 ま と め (総括的な評価)

- (1) 受験者の学習達成度を適正に判定できる問題である。今回の問題には、知識の理解の質を問う

問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解く問題がバランス良く含まれている。これは、高等学校において「簿記・会計」を理論的かつ偏りなく学ぶ必要性を示唆しており、高等学校における「簿記・会計」教育の在り方へのメッセージが感じられる。日々の授業を通して、「簿記・会計」分野における思考力、判断力、表現力を身に付けさせることが重要であり、今後もこのような作問がなされることが、「簿記・会計」教育の発展につながるものと思われる。

- (2) 今後も受験者が問題全体にわたって解答できる時間が確保できるよう配慮をお願いしたい。また、「簿記・会計」は高校入学後に初学することを踏まえ、学習指導要領への準拠はもちろん、教科書で使用されている表現の使用等の重視を引き続きお願いしたい。
- (3) 計算に手間の掛かる問題も見受けられたが、電卓を使用できない試験であるため、引き続き単純な計算に時間を要することがないように出題への配慮をお願いしたい。一方で、従来から要望しているとおり、電卓の使用を検討していただきたい。高等学校の授業や試験では日常的に電卓を使用しており、また、電卓の使用によって共通テストの問題作成の幅が広がることも期待できるとと思われる。

第2 教育研究団体の意見・評価

① 日本会計研究学会

(代表者 徳賀 芳弘 会員数 約1,730人)

T E L 03-5273-0473

1 前 文

本年度共通テスト(2)試験問題は、共通テスト(1)試験問題と同様に第1問、第2問及び第3問の3問構成であるが、第1問の設問数はA～Cと三つあるため、全体は事実上5問で構成されていることになる。形式的には、第1問がAとBの2問で全体として4問構成をとる共通テスト(1)試験問題よりも1問多いことになる。しかし、第1問の解答個所数は共通テスト(1)と同じ20個で配点も40点と同じなので、実質的には共通テスト(1)試験問題と異ならない。

出題内容は、簿記・会計の基礎概念、商品売買、決算整理、資本取引、帳簿組織、財務諸表の作成と開示、企業会計原則と、「簿記・会計」の学習範囲を網羅しており、また難易度も初歩的なものから思考力を問う応用問題にまでわたり、偏りのないバランスの取れた出題となっている。ページ数は、下書き用紙を除いて17ページであり、共通テスト(1)試験問題よりも1ページ多い。しかし、解答個所数は共通テスト(1)試験問題と同じであり、問題文の量も多くない。なお、受験者が4名と少なかったため、平均点は不明である。

以下、2で問題の概要を示しながら、個別の問題についての評価を行い、3において試験問題全般に関する若干のコメントを述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

試験問題の程度は、共通テスト(1)試験問題と同様に、初歩的・基礎的で容易に解答できる問題から思考力を要するやや難易度の高い問題まで設けられていることから、受験者の実力を判定するには適切な出題であると評価できる。

解答個所数と配点は、第1問設問Aの解答個所数10個・配点20点、設問Bの解答個所数4個・配点8点、設問Cの解答個所数6個・配点12点、第2問の解答個所数15個・配点30点、第3問の解答個所数15個・配点30点と、共通テスト(1)試験問題と同じ解答個所数と配点である。また、共通テスト(1)試験問題と同じく全ての解答個所の配点が2点であることから、どの問題に正解したかによって有利不利が生じないようになっている。

形式については、第1問Aは、生徒と先生の会話形式の問題文の空欄に当てはまる用語の選択や問題文内の記述に関連する理解を問う選択問題となっている。これは、共通テスト(1)試験問題第1問Bと類似する新傾向の形式である。第1問B及びCは、勘定における科目、金額及び関連知識に関する用語又は取引を選択させるものである。第2問は、各種帳簿における記入事項を選択させるか金額を答えさせるものである。第3問は、貸借対照表及び損益計算書における科目を選択させるか金額を答えさせるものである。いずれも、共通テスト(1)試験問題と同様の形式を採用している。

全体として、共通テスト(1)試験問題と同様に、「簿記・会計」の出題形式としては一般的なものである。ページ割りについても、共通テスト(1)試験問題と同様に、第1問のBとCは見開き2ページに収まっており、第1問A及び第2問は各4ページ、第3問は5ページにわたっているものの、各資料及び問いが複数ページにわたることのないように配置が工夫されており、全体として非常に見やすくなっている。以上から、共通テスト(1)試験の受験者との間で有利・不利の格差は生じな

ったものと思われる。

以下、各問題ごとに程度・設問数・配点・形式等に関する評価を述べる。

第1問 A、B及びCの三つの設問から構成されており、それぞれ独立した問題となっている。

設問数は共通テスト(1)試験問題よりも一つ多いが、解答個所数は合わせて20個、配点は40点、ページ数は8ページと、共通テスト(1)試験問題と同じ分量である。

第1問設問A 利益計算と開示に関する理論的な理解を問う問題であり、難易度も低いものから高いものまで幅広く工夫されている。出題形式は、生徒と先生との会話形式の長文を読ませて、当てはまる用語又は用語の組合せ、該当しない取引例、正誤の組合せ、及び該当する取引例の数を答えさせるものである。対話文の長さは、共通テスト(1)試験問題の半分ほどであるが、かわりに解答群中の選択肢や各問いの文が長く、読解力が求められる。「簿記・会計」の考え方の理解度を評価することのできる良問といえる。

問1 仕入先・得意先の意味を問うという「簿記・会計」の知識を問う以前の極めて初歩的・常識的な問題であり、簿記を学習した者であれば必ず正解しなければならない問題である。

問2 会話文中の空欄に当てはまる用語を答えさせる問題である。内容は、利益計算と開示に関する理論を理解しているかどうかを問うものである。基礎的概念を正確にきっちり理解していれば容易に解答できる問題ではあるが、計算練習に重点を置いた学習をしていた受験者にとっては難しかったかもしれない。

問3 簿記上の取引概念を問う基礎的な問題である。ただし、「あてはまらないもの」を解答群中の選択肢から選ぶ形式なので、各選択肢を注意深く読むことが求められる。

問4 二つの文の内容の正誤を問う問題である。企業会計原則一般原則に関する問題であるが、個別の原則名を挙げていないために、本問が一般原則の明瞭性の原則と単一性の原則の理解を問うものであると判断できなかった受験者は戸惑ったかもしれない。しかも、両方の文の正誤を正しく判断しなければならないので、正答率は低いかもしれない。しかし、思考力・判断力のみならず読解力も問う良問である。

問5 会計処理方法の選択や会計上の見積り、さらに取引形態が利益計算に与える影響を問う問題である。実務経験のない高等学校生徒にとっては難易度が高い。また、出題の意図は良いが、適当なものの個数を答えさせる形式をとっているため、正しい理解ができていなくても偶然正解することのあり得る問題となっている。出題方法に配慮が必要であったといえる。

第1問設問B 個人商店とその事業主との取引に関する問題である。内容は基本的なものであるが、受験者が損益取引に比べて資本金の処理については十分に学習していない可能性があるため、正答率は高くないかもしれない。しかし、資本金の会計も重要であるので、教科範囲を網羅的に学習することの重要性を喚起する良い出題といえる。

問1 元入れの会計処理を勘定記入の側面から問う問題であり、基礎的なものである。

問2 資本金の増減の要因に関する理解を問う問題である。利益計算との関係だけでなく、引出しの意味に関する理解も問われており、難易度はやや高いかもしれない。

問3 事業主との取引を会計公準の観点から解釈できるかを問う問題である。計算練習に重点を置く学習をしていた受験者にとっては、難しかったかもしれない。

第1問設問C 商品売買取引の記帳方法である3分法と分記法の相違に関する理解を問う問題である。勘定間の関係の理解を前提として、諸勘定の記入内容から取引を推定させる思考力を問う問題であり難易度はやや高いが、受験者にとってはおなじみの問題もあり、問題練習を重ねてきた受験者は、そこそこ得点できたものと思われる。

問1 勘定内の空欄に当てはまる金額を解答群から選ばせる問題である。3分法と分記法の相違及び決算整理手続を理解していれば解答できる問題である。受験者の商品売買の記帳方法に関する理解度と思考力及び簿記の技能を評価することのできる良い問題である。難易度はやや高い。

問2 勘定記入の内容から逆に取引を推定させる問題であり、思考力を問う問題となっている。問題をよく読み込めば正解できるけれども、うっかりすると誤って①を選択するかもしれない。思考力とともに注意力も問う問題といえる。やはり難易度はやや高い。

問3 売上総利益の意味とその算定方法を問う問題である。複数の方法で解答を求めることができ、機転のきく受験者に有利な問題となっている。

第2問 複合仕訳帳制度の下での帳簿組織、新株発行、社債発行、固定資産の取得、及び為替手形取引に関する問題である。計算を要するが、金額は3桁以下で、計算量も少ない。新株発行、社債発行、固定資産の取得、及び為替手形取引に関する問題は、いずれも基本的なものである。他方、帳簿組織に関する問題は、各帳簿間の関係だけではなく、各帳簿の細かい記入方法まで問われているので、各種帳簿の記入方法を正確に理解していないと、全問正解は難しいと思われる。しかし、部分点を取りやすく配慮されているので、問題練習に慣れた受験者であれば、ある程度は得点できるものと思われる。その意味で、受験者の簿記の技能を問う問題となっている。設問数は15問、配点は30点、ページ数は4ページと、いずれも共通テスト(1)試験問題第2問と同じ分量である。難易度も共通テスト(1)試験問題と同様に高い。

問1 社債発行費用と固定資産取得の処理に関する仕訳を勘定科目の選択によって答えさせる基礎的問題である。

問2 取引及び各種帳簿間の関係から取引内容を推定し、帳簿上の空欄の金額や数量を答えさせる問題である。帳簿の種類が、普通仕訳帳、現金出納帳、仕入帳、売上帳、商品有高帳、及び総勘定元帳と多く、解答個所も多いことから、全てに解答するには時間が掛かると思われる。帳簿間の関係から取引内容を推定させる思考力を問う問題ではあり、難易度は高い。

問3 複合仕訳帳制度のもとでの普通仕訳帳及び特殊仕訳帳の元丁欄の記入に関する問題である。帳簿記入の細かい記入方法に関する知識を問うものであり、多くの受験者にとっては盲点であったかもしれない。教科書の隅々まで網羅的に学習することの重要性を示唆する問題ではある。

第3問 個人商店の仕訳帳、残高試算表、期中取引及び決算整理に関する事項から、仕訳帳の開始仕訳及び再振替仕訳並びに貸借対照表及び損益計算書を作成させる総合問題である。期中取引は、給料支払い、未着商品売買及び手形割引に関するものであり、未着商品売買を除いて、受験者にとってなじみのある基礎的な問題である。決算整理事項は、現金過不足の処理、売上原価の算定、貸倒引当金の計上、減価償却、売買目的有価証券の期末評価、消耗品と消耗品費の算定、費用の見越し・繰延べ、開始記入及び再振替仕訳であり、開始記入及び再振替仕訳を除けば、受験者にとってなじみのある基礎的なものである。金額を逆算によって求めたり、推定を要する問題も少ない。設問数は15問、配点は30点と共通テスト(1)の問題と同じであるが、ページ数は5ページと共通テスト(1)の問題よりも1ページ多い。解答に当たっては必要な情報が複数ページにわたっているものもあり、ページをめくる負担が共通テスト(1)よりも大きかったかもしれない。計算すべき金額は3桁以下であるが、計算量はやや多い。細かい知識を問われている個所もあるが、落ち着いて解答すれば、全問正解は無理でも、5割以上は正解できるものと思われる。

問1 貸借対照表と損益計算書の金額を答えさせる問題である。各解答個所は独立しており、

誤答の連鎖を引き起こさないように配慮されているので、全問正解は無理でも、部分点を得られるようになっている。受験者の簿記の技能を問う問題といえる。

問2 貸借対照表と損益計算書の科目を答えさせる問題である。資料の全てを読み、他の問題にも解答しておく必要があるので、解答には時間を要したものと思われる。

問3 仕訳帳の開始記入に関する知識を問う問題である。決算手続に関する細かい知識が問われている。特に、貸借対照表の合計額をそのまま使うと評価勘定分だけずれが生じるので、この点を間違った受験者がかなりいたものと思われる。

問4 費用の見越し繰延べに関する仕訳帳における再振替仕訳の組合せを選ばせる問題である。決算整理にとどまらず、仕訳帳の記入との関連に関する理解まで問うている。本問は問3とともに仕訳帳の締切りに関連する問題であるが、この種の問題を2問も出題する必要があったかについては疑問が残る。

3 ま と め

共通テスト(2)試験問題は、共通テスト(1)試験問題と同様、会話形式の長文の問題を読ませる出題はあったものの、大学入試センター試験の出題傾向を引き継いでおり、従来と同じように帳簿間あるいは勘定間の関係から推定させる内容を踏襲する形で思考力を問う問題が引き続き出題されている。大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）になったからといって、受験者を戸惑わせることにはなっていないといえる。

本年度共通テスト(1)試験問題と比較しても、出題内容、分量、形式及び程度とも、大きな違いはなかった。全体として、共通テスト(1)試験問題とバランスが取れていると評価できる。ただし、共通テスト(2)試験問題では、各種帳簿の細かい記帳方法に関する知識を問う問題がやや目立ったことが、本年度の特徴として指摘できる。さらに、思考力・判断力さらに主体的に学ぶ姿勢の養成の重要性を示唆する出題を心掛けられるよう期待する。

本年度の共通テスト(1)及び共通テスト(2)の試験問題の出題傾向からは、共通テストにかわっても、受験者としては、学習の内容・範囲については変更がないものの、勉強方法については、単なる知識や記帳・計算に関する技能を習得するだけではなく、理論的背景の理解を前提とした応用力や、帳簿間及び勘定間の関係から取引内容を推定できる思考力・判断力、さらに問題文や解答群中の選択肢の読解力を身に付けることが重視されていることが示唆される。この傾向は、共通テストの趣旨に沿ったものと評価できる。

② 日本簿記学会

(代表者 佐藤 信彦 会員数 約743人)

T E L 03-3836-4781

1 前 文

本年度共通テスト(2)における「簿記・会計」の受験者数は4名であり平均点等は公表されていない。したがって当学会としては、昨年度までの大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）の出題及び共通テスト(1)の出題と比較するなどして本出題の適否を評価することとした。

本年度共通テスト(2)における出題は、第1問から第3問までの3部構成で、第1問はA、B及びCに分かれており、実質5部構成となっている。第1問Aは共通テスト(1)出題の第1問Bと同様に、先生と生徒の対話形式のものであって、公認会計士試験（財務会計論）等では出題されている形式のものではあるものの、センター試験の時代にはなかった意欲的な形の出題であった。

第1問Aでは簿記の取引や会計制度、Bでは個人企業の資本金勘定への記入、Cでは3分法と分記法の勘定記入の相違、第2問では帳簿組織、第3問では個人企業の決算整理を前提とした損益計算書と貸借対照表の作成が問われている。「簿記」と「財務会計I」の学習内容を前提とし、知識の理解の質を測る問題や思考力、判断力及び表現力を活用して解答する問題となっているものと評価できる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

試験問題の程度：

基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度が反映される難易度となっていると評価できる。

第1問Aは、昨年までのセンター試験では見られなかった会話文形式の問題であるが、文章は短く、かつ設問に従って空欄や下線の前後を読むだけで解答できるため、特段解きにくさを感じない。ただし、問4及び問5はそれなりの知識と思考力を問うもので、難易度は高いと思われる。ここで時間を取られた受験者は少なくないはずである。

第1問Bは、個人企業の資本金勘定に関する問題であり、資本金という抽象概念がどういう場合に増減するのかをしっかりと整理しておかないと解けない問題である。また、問3において簿記の前提条件が問われているが、この抽象概念を具体的に記憶あるいは理解している受験者は余りいないと思われるため、正答率は低かったのではないかと推察される。

第1問Cは、3分法と分記法の違いを勘定面で問う問題である。勘定記入から仕訳を推定する作業が必要であるため、若干手間を要する問題である。

第2問は複合仕訳帳制度の問題であり、例年これと交互に出題される傾向にある伝票会計の問題と比べてやや難しい。ただし、複合仕訳帳制度の問題としては非常にシンプルな問題となっている。

第3問は個人企業の決算手続き（財務諸表の作成）に関する問題である。問3や問4など一部に難易度の高い問題が含まれているが、全体的には標準的な問題である。以上から総合的に見て、本年度共通テスト(2)の出題はやや難易度の高いものであったと結論づけられる。

設問数：

限られた時間内で慌てずに考えながら取り組むことができる適度な分量である。電卓を使用しないことが考慮されており、評価できる。

配点：

2点×50箇所であり、全てを通して、2点の配点がなされている。大問別に見てみると、第1問は20問×各2点の計40点、第2問は15問×各2点の計30点、そして第3問も同様に15問×各2点の計30点となっており、例年どおりである。近年見られた1点配点や3点配点の問題はない。1点配点や3点配点は難易度によって配点を変えるための措置であるとも思われるが、難易度は受験者個人によって変わる場合もあり、必ずしも一般化して捉えることはできないので、全問2点配点の方が比較的公平に受験者の力量を図ることができると思われ、評価できる。

形式：

例年までとほぼ同様である。なお、第1問がA、B及びCと3問あり、やや多かったという印象がある。

なお、例年同様、用語を選ばせる出題が多く、計算させる問題が少ないように思われる。簿記の処理力を問う問題をもう少し多くしてはどうか。

以下、設問ごとに述べる。

第1問A：

第1問Aは新傾向の会話文形式の問題である。共通テスト(1)でも会話文の問題が出題されたが、それと比べれば文章は短い。共通テスト(1)の出題は、問題文が長すぎるという意味で難易度を上げてしまっていたが、この共通テスト(2)の出題は、それと較べれば好ましい。ただ、会話の前半は、商品売買取引の簿記処理を問う内容であり、基礎的な良問であると評価できるが、後半は、会計制度や会計の機能についての応用的な内容を問うており、第1問で出題するには、難易度が高いと考えられるのではないか。

なお、問4の「財務諸表の開示」のbの文章の根拠となっているものは、『企業会計原則』における「単一性の原則」であると推察されるが、単一性の原則は、異なる形式での財務諸表の作成が必要である場合に、それらの内容が信頼しうる会計記録に基づかなければならないことを要請するものであり、あくまでもその主眼は、異なる形式での財務諸表が信頼し得る会計記録に基づいていることのみを要請するものである。つまり、異なる形式での財務諸表の作成を認めることではない。また、異なる形式での財務諸表は、単一性の原則に基づけば、株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等というように、その作成・開示にあっては、単一性の原則の規定とは別の金融商品取引法、会社法あるいは法人税法などの法規制などによることが前提となると考えられる（例えば、大塚宗春・川村義則『高校財務会計Ⅰ 新訂版』実教出版、2020年、18頁の図や醍醐聰『新訂版 財務会計Ⅰ』東京法令出版、2020年、12頁の図を参照）。特に、経営者の会計責任を果たすことを前提とすると、信頼し得る会計記録に基づいていても、自由な形式の財務諸表の作成・開示を無制限に認めているわけではなからう。bの文章と(ii)の会話の前後から、信頼し得る会計記録に基づく限り、無制限に異なる形式での財務諸表の作成・開示が認められ、その開示によって経営者の会計責任が果たされると解釈することも可能である。したがって、その場合には、「ケ」の解答は、①となる可能性があり、出題に当たっては、より一層の慎重さが求められる。

第1問B：

第1問Bは、個人企業の資本金に関する問題である。基本的には良問であったが、問3では、店と奥（家計）を区別し、店の立場で帳簿記録を行うことを要請する企業実体（エンティティ）の公準の内容が問われており、これを「会計単位」という言葉と結び付けて理解している受験者は少なかったのではないか。また、日本語としての「この仕訳は、『会計単位という簿記の前提条件』を満たしておらず」という表現であるが、少々奇異に感じる。企業実体の公準を念

頭に置くと、『会計単位』という用語あるいは概念が簿記の前提なのではなく、『会計単位が設定されるということ』が簿記の前提であると言えるのではないか。したがって、「この仕訳は、簿記が（ ）を設定した上で行われるという前提条件を満たしておらず」などの方が良いように思う。

第1問C：

個人企業の商品売買取引に関して、3分法と分記法の記帳の相違を問う良問である。勘定記入から仕訳を想起する必要があるが、かつ決算まで含んでいるため、決して易しくはない。どこから手を付けてよいか分からない受験者もいたものと思われる。分記法の勘定記録から損益計算書を作成するような問題は余り見られないため、正答率は低かったのではないかと考える。

なお、問1の「チ」～「ト」は、直接的に金額を問うのではなく、与えられた選択肢の中から、当てはまる金額を答えさせるものであり、受験者への配慮が認められる良問である。

第2問：

現金出納帳、仕入帳と売上帳を特殊仕訳帳とする帳簿組織の問題である。資料が左右見開きで掲載されており、受験者に配慮した問題の作りとなっている。また、各帳簿間の数値の結び付きを理解しているか、その結び付きから取引を想像できるかを問うており、難易度も高くなく、良問であるといえる。

資料2の現金出納帳における4月29日の受取地代については、問いに関係がない。この受取地代関連記述がなくとも、問題全体の整合性や問いに関係がなく、かつ現金出納帳の貸方には、このように問いとは関係のない資料がない。これがあるために、問題の難易度が若干上がっている。したがって、受取地代については、削除しても良かったのではないかと考える。

なお、資料4の買掛金元帳の大阪商店における4月7日の仕入返品については、後に問題訂正がなされている。これは、大変残念なことであり、試験問題作成時に、より入念なチェックを行う必要があるだろう。

第3問：

個人商店の残高試算表について、一部の期中取引を反映させ、決算整理事項等を行った後に、損益計算書と貸借対照表を作成する問題である。資料は、左右見開きで、見やすく、受験者に対して配慮がなされた問題である。ただ、未着品の売上げに関して、現品引取まで含めて売上高、売上原価を算出させる出題は、大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）としては難易度が高すぎ、一般商品売買で良かったのではないかと勘案される。また、家賃の前払での支払い単価の変更という論点、そして×6年1月1日の前期繰越高を算出する問題も難易度が高い。

なお、雑損「サ」や消耗品「ト」・「ナ」の算定については、損益計算書や貸借対照表の金額を資料として算定しなければならず、その点で、残高試算表、決算整理事項等と損益計算書や貸借対照表の結び付きを問う良問であった。

問4の再振替仕訳については、経過勘定と消耗品の処理が問われていることから、受験者が消耗品についても、再振替仕訳を行わなければならないことを理解しているかどうかを問う良問であった。

なお、全体を通して、株式会社の簿記処理を問う問題が、第2問のみとなっており、第3問についても、株式会社の簿記処理を問う、株式会社の剰余金の処分を問う問題があっても良かったのではないかと考える。

3 ま と め

本年度の出題は、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）の目標や内容に沿っており、高等学校における実際の授業や学習活動の実態に配慮がなされたものであって、かつ、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題作成を志すという共通テストの求めるところに従ったものである。「簿記」及び「財務会計Ⅰ」の基礎・基本を理解し、学習が一定水準まで到達しているかどうかを測る、という出題の目的を十分に果たしたものと評価する。

なお、受験者の負担に対する種々の配慮がなされたものの、例年と比べて難解であると判断される出題が見られた。また、幾つかの新たな出題の試みは、受験者にとってなじみのないものであると思われた。ただ、次年度の出題が本年度と同形式となるのであれば、将来の受験者にとってはかなり好ましいものとなることを見込まれよう。

以下、全体的な印象についてまとめる。

本年度共通テスト(2)の出題は、学習指導要領及び教科書への準拠、マークシート方式の採用、電卓の非使用、一つの設問に対する正解を前提とする別設問の回避、逆進や推定を含む問題を少なくする、といった厳しい制約条件の下、限られた時間内で基礎的な「簿記・会計」の知識を問い、かつ思考力も試すという共通テストの出題趣旨に沿った良質のものであったと評価する。問題作成部会のメンバーに対しては、その労を多として敬意を表したい。

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 経済活動に関わる事象を多面的・多角的に考察する過程を重視する。簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題や、企業における日常の取引に関する記帳や基本的な決算手続きを問う問題などを作成する。また、「財務会計Ⅰ」の財務会計の基礎（株式会社の会計の基礎的事項を含む）についての理解も求める。なお、問題の作成に当たっては、教科書等では扱われていなくても、既知の「簿記・会計」の基本的な概念や原理・法則等を活用すれば、適正な会計処理を導くことのできる問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定し、入学者選抜のための適正な資料を提供することを基本方針として問題の作成に当たった。すなわち、「簿記・会計」の出題範囲内で、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題し、全問を解答させることによって、学習範囲内の広い分野についての基礎的・原理的な事項に関する理解の程度、記帳・計算処理に関する思考力・判断力・応用力等を多面的に判断できるよう工夫した。なお、問題の作成に当たっては、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に準拠し、高等学校教育の現状を踏まえるように努め、かつ高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から寄せられた過年度の意見・評価を十分に斟酌した。

各問題の出題意図は以下のとおりである。

第1問（配点A～C計40点）。第1問Aは財務会計の意義についての基本的な理解を、Bは個人企業における資本取引の記帳方法に関する理解を、Cは商品売買取引における3分法と分記法の記帳方法の理解を問うている。第2問（配点30点）は、株式会社特有の取引の理解と複合仕訳帳制における帳簿間の連携についての理解を問うている。第3問（配点30点）は、期中取引（特殊商品売買を含む）から決算に至るまでの簿記処理についての理解と開始記入についての理解を問うている。

本年度の平均点は、共通テスト(1)が49.90点であり、昨年度の54.98点と比べてかなり低下した。これは、従来の大学入学センター試験（以下「センター試験」という。）から大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）に移行し、対話文など一部出題形式が変わったことによって、時間が足りなくなった受験者が増えたためだと思われる。過去のセンター試験の平均点を意識して、過度に難易度が変わることを避け、資料数や問題数を吟味して受験者の負担を考慮しながら、より思考力を問う出題を行ったが、平均点は想定以上に低かった。

3 出題に対する反響・意見等についての見解

本年度も高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から、「簿記・会計」の試験問題に対して御意見を頂いた。問題の全体にわたって綿密かつ詳細に検討され、貴重な意見を寄せていただいたことに対して、問題作成部会として心から感謝の意を表する次第である。寄せられた意見は今後の問題作成の参考とする所存であり、当部会としては、今後も共通テストの本旨を尊重して、受験者に考えさせる問題や総合的な理解を問う問題作成に努めていきたい。

① 出題全般に対する評価

高等学校教科担当教員からは、出題範囲と問題の構成について、「全体を通して基礎・基本を

問う問題と思考力・判断力・表現力等を問う問題がバランス良く出題されている。受験者には簿記・会計の仕組みの総合的理解が求められ、学習の到達度を図る問題として適切である。設問文や形式は明瞭簡潔で無駄や不足はなく、文章表現や漢字表記も難解にならないように配慮されている」との評価を頂いた。問題の難易度については、「共通テスト(1)の問題と比較するとやや易しい」との評価を頂いた。また、配点について、「全てが2点問題で統一されており、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないよう配慮されている」との評価を頂いた。以前より、この意見・要望がなされており、今後も引き続き、配点による有利不利が生じないよう注意していきたい。

日本会計研究学会からは、問題の難易度について「共通テスト(1)試験問題と同様に、初歩的・基礎的で容易に解答できる問題から思考力を要するやや難易度の高い問題まで設けられていることから、受験者の実力を判定するには適切な出題であると評価できる」との評価を頂いた。また、出題形式について「出題形式としては一般的なものである。ページ割りにについても、各資料及び問いが複数ページにわたることのないように配置が工夫されており、全体として非常に見やすくなっている」との評価を頂いた。

日本簿記学会からは、「限られた時間内で慌てずに考えながら取り組むことができる適度な分量である」との評価を頂いた。問題の難易については「基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度が反映される難易度である」、出題内容については「高等学校学習指導要領の目標や内容に沿っており、高等学校における実際の授業や学習活動の実態に配慮がなされたものであって、かつ、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題作成を志すという共通テストの求めるところから従ったものである」との評価を頂いた。

② 各問題に対する意見・評価

高等学校教科担当教員からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「問1から問3は、商品売買や企業会計の役割、財務会計の機能、簿記上の取引に関する問題である。いずれも簿記・会計の基本的な内容で比較的解答しやすかったと思われる」との評価を得た。問4についても、「正誤の組合せとして正しいものを選べという問いの形式は、普段見慣れたものではなく、用語の正しい理解と思考力が試される良問であった」との評価を得ている。ただし、問5については「せっかくの会話文形式であるため、単なる前置きではなく、会話文とよりつながる内容が望ましかったのではないだろうか」という指摘を受けた。今後の出題に当たっては、より良質な出題となるよう努めたい。
- (2) 第1問Bについては、個人企業における資本取引の記帳方法に関する理解を問う出題であったが、とりわけ問3の簿記の前提条件である会計単位を問う問題に関しては、受験者の思考力を問う良問であったとの評価を得た。今後もこのような思考力・判断力・表現力等を問う出題に努めていきたい。
- (3) 第1問Cについては、商品売買取引における3分法と分記法の記帳方法の理解を問う出題であったが、とりわけ問2の分記法における値引きと返品を問う問題に関しては、思考力が試される良問であったとの評価を得た。今後もこのような思考力を問う出題に努めていきたい。
- (4) 第2問については、「比較的解答しやすい」との評価を得た一方で、「元丁欄の記入で6点配点は、やや大きい」との指摘を受けた。今後は減らすことを検討していきたい。また、「電卓を使用できない試験に対する配慮が感じられた」や「各資料の配置も読み取りやすく、解答しやすかった」との評価を受けたが、こちらは今後も受験者に配慮した問題作成に努めたい。問

題文の訂正については、細心の注意を払い、出題に当たりたい。

- (5) 第3問については、全体として「基礎的な内容から応用的な内容までを網羅した良問」であり、「資料2」の期中取引、「資料3」の決算整理事項等を順番どおりに仕訳していくことで、受験者は落ち着いて解答することができたのではないだろうか」との評価を得た。ただし、「資料2」の期中取引について、「五つの取引中に未着商品売買関連の取引が三つもあることは、やはり多いように感じる。電卓が使用できない試験であることへの配慮も含め、最低一つは未着商品売買以外の取引への変更が望ましかった」との指摘を頂き、論点のバランスについて今後も作題に当たっては留意したい。

日本会計研究学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「利益計算と開示に関する理論的な理解を問う問題であり、難易度も低いものから高いものまで幅広く工夫されている」、「対話文の長さは、共通テスト(1)試験問題の半分ほどであるが、代わりに解答群中の選択肢や各問いの文が長く、読解力が求められる。簿記・会計の考え方の理解度を評価することのできる良問といえる」との評価を得ている。ただし、問5については、「出題の意図はよいが、適当なものの個数を答えさせる形式をとっているため、正しい理解ができていなくても偶然正解することのあり得る問題となっている。出題方法に配慮が必要であったと言える」という指摘を受けた。今後の出題に当たっては、より良質な出題となるよう努めたい。
- (2) 第1問Bについては、個人企業における資本取引の記帳方法に関する理解を問う出題であったが、資本金会計の重要性を喚起する良問であるとの評価を得た。今後も教科書範囲を網羅的にカバーするような出題に努めていきたい。
- (3) 第1問Cについては、商品売買取引における3分法と分記法の記帳方法の理解を問う出題であったが、勘定間の関係の理解を前提として、諸勘定間の記入内容から取引を推定する思考力を問う問題であるとの評価を得た。今後もこのような思考力を問う出題に努めていきたい。
- (4) 第2問については、「部分点を取りやすく配慮されているので、問題練習に慣れた受験者であれば、ある程度は得点できるものと思われる。その意味で、受験者の簿記の技能を問う問題となっている」との評価を受けたが、「難易度は高い」との指摘がなされた。今後は、取引内容を推定するような難易度を高くさせる問題を減らしつつも、簿記の技能を広く問えるような作題に努めていきたい。
- (5) 第3問については、全体として「細かい知識を問われている個所もあるが、落ち着いて解答すれば、全問正解は無理でも、5割以上は正解できる」との評価を得た。想定していた平均正答率は40%程度であったので、難易度がやや低かったのかもしれない。ただし、問3の仕訳帳の開始記入の金額算定と問4の再振替仕訳について、論点が重複しているのではないかとこの指摘があった。今後の作題に当たっては留意したい。

日本簿記学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「会話文形式の問題であるが、文章は短く、かつ設問に従って空欄や下線の前後を読むだけで解答できるため、特段解きにくさは感じない。」との評価を得ている。ただし、「会話の前半は、商品売買取引の簿記処理を問う内容であり、基礎的な良問であると評価できるが、後半は、会計制度や会計の機能についての応用的な内容を問うており、第1問

で出題するには、難易度が高いと考えられるのではないか」という指摘を受けた。今後の出題に当たっては、より良質な出題となるよう努めたい。

- (2) 第1問Bについては、個人企業における資本取引の記帳方法に関する理解を問う出題であったが、問3の「会計単位という簿記の前提条件」という文章表現が奇異に感じるという指摘を受けた。今後は、より分かりやすい文章表現を心掛けていきたい。
- (3) 第1問Cについては、商品売買取引における3分法と分記法の記帳方法の理解を問う出題であったが、3分法と分記法の記帳の相違を問いつつ受験者への配慮が認められる良問であるとの評価を得た。今後も受験者への配慮を意識した出題を心掛けていきたい。
- (4) 第2問については、「難易度は高くなく、良問である」との評価を受けた。その上で、「受取地代という問題解答に関係のない情報がある」との指摘を受けた。これは、合計金額から解答を導く道を防ぐ意図があったが、今後は難易度を下げるとの意味での配慮を検討したい。問題文の訂正については、細心の注意を払い、出題に当たりたい。
- (5) 第3問については、「問3や問4など一部に難易度の高い問題が含まれているが、全体的には標準的な問題である」との評価を得た。ただし、資料2の「未着品の売上げに関して、現品引取まで含めて売上高、売上原価を算出させる出題は、共通テストとしては難易度が高すぎ、一般商品売買で良かったのではないかと勘案される」との指摘があった。今後も各出題箇所における適切な問題の難易度に注意し、受験者の理解度、学習到達水準を適切に識別できる作題に努めていきたい。

4 ま と め —今後の問題作成に当たっての留意点—

当部会ではこれまで、共通テストの本旨を尊重し、①高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定すること、及び②入学者選抜のための適正な資料を提供すること、の2点を基本方針として問題の作成に当たってきた。今年度は、共通テスト初年度ということもあり、センター試験とは一部異なる出題形式に戸惑った受験者も多いと思うが、知識の理解の質を問う問題や、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題を重視する共通テストの方針に沿った出題であった。

今後も、受験者が問題全体にわたって解答できる時間が確保できるよう留意し、引き続き、学習指導要領への準拠、教科書で使用されている表現の使用等を重視するなど、これまでの取り組みを継続していきたい。さらには、簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題だけでなく、企業における日常の取引に関する処理も取り入れ、また、高等学校での学習内容を基に思考することで解答を導くような思考力を問うように留意していきたい。より詳細かつ慎重に、出題範囲や内容、出題方法・形式等について検討し、受験者の高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定する指標としてバランスの取れた設問となるよう十分に考慮して、識別力の高い良質な問題の作成に当たることとしたい。